



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エックスネット

コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部チームマネージャー (氏名) 坪田 浩司

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-5367-2201
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,586	13.4	683	34.3	709	33.5	455	794.5
27年3月期	3,161	5.2	508	9.5	531	6.7	50	△82.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	110.29	—	8.2	11.1	19.1
27年3月期	12.33	—	0.9	8.6	16.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,577	5,673	86.3	1,373.45
27年3月期	6,206	5,449	87.8	1,319.16

(参考) 自己資本 28年3月期 5,673百万円 27年3月期 5,449百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	768	△374	△231	853
27年3月期	657	△762	△231	690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	231	454.2	4.2
28年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	231	50.8	4.2
29年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		47.2	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	4.6	300	2.2	310	1.2	210	4.0	50.84
通期	3,800	5.9	700	2.4	720	1.5	490	7.6	118.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,130,800 株	27年3月期	4,130,800 株
28年3月期	0 株	27年3月期	0 株
28年3月期	4,130,800 株	27年3月期	4,130,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(売上高)

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が3,556百万円（前期比13.2%増）、機器販売等も含めた売上高は3,586百万円（前期比13.4%増）となり、2期連続の増収となりました。

「XNETサービス」における重点施策の一つであるAMO・BPOサービスについては、当社の中で長年にわたり蓄積された有価証券管理ノウハウや技術力を基礎とし、生損保や投資顧問等のお客様の業務支援ニーズに細かく対応することで、順調に売り上げを伸ばしております。

また、従来からのアプリケーションサービスにおいても、地域金融機関への個人向け信託管理システムの積極展開や親会社である（株）NTTデータとの営業連携強化によって新規顧客の獲得が進み、加えて、既存顧客に対しては、新規サービスであるスチュワードシップ・ソリューションの導入等によってサービス利用料の増額に結びつけております。

機器販売等の売上高は、30百万円（前期比54.3%増）となりました。

当期の売上高の内訳は以下のとおりです。

品 目	平成 27 年 3 月 期		平成 28 年 3 月 期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
XNETサービス	百万円 3,142	% 99.4	百万円 3,556	% 99.2	% 13.2
機 器 販 売 等	19	0.6	30	0.8	54.3
合 計	3,161	100.0	3,586	100.0	13.4

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当期の利益につきましては、営業利益683百万円（前期比34.3%増）、経常利益709百万円（前期比33.5%増）となりました。

AMO・BPOサービスの売上高増加に伴い、労務費、業務委託費等が増加しているものの、サービスノウハウの蓄積によってコスト管理を強化し、利益率が改善しております。同時に、利益率の高いアプリケーションサービスの売上も伸びているため、売上高営業利益率は19.1%と改善し（前期は16.1%）、30%を超える増益となりました。

当期純利益については、前期は特別損失260百万円の影響により減益となりましたが、当期は大きな特別損失は無く、455百万円（前期比794.5%増）と大幅増益となりました。

(次期の見通しについて)

次期の売上高につきましては、当期に続きアプリケーションサービス、AMO・BPOサービスとも拡大が見込まれるため、増収基調が継続するものと見ております。

一方で、アプリケーションの継続的発展と品質維持のための比較的大規模な開発投資を進めており、次期以降、その償却負担が徐々に大きくなることが見込まれます。このため売上高営業利益率についてはやや低下しますが引き続き高水準を維持し、増収効果もあり、増益を継続するものと見ております。

以上から、次期の通期業績予想として、売上高3,800百万円（前期比5.9%増）、営業利益700百万円（前期比2.4%増）、経常利益720百万円（前期比1.5%増）を予想しております。当期純利益については法人税率改正の影響もあり、ピークである498百万円（平成16年3月期）に迫る、490百万円（前期比7.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当期末の資産は、資産合計が6,577百万円（前期末比370百万円増）となりました。これは主として、ソフトウェア並びに投資有価証券の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が903百万円（前期末比146百万円増）となりました。これは主として未払金並びに未払法人税等の増加によるものです。

純資産につきましては、5,673百万円となり前期末の純資産合計と比較して224百万円増となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は853百万円（前期末比162百万円増）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、768百万円（前期は657百万円の獲得）となりました。前期から増加した要因は、営業収入の増加によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、374百万円（前期は762百万円の使用）となりました。主に無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、231百万円（前期は231百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	88.7	88.5	90.6	87.8	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	86.1	91.5	100.0	97.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注2）当社は有利子負債が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も積極的に利益還元をしていく方針です。

当期の純利益につきましては大幅な増益となりましたが、安定配当の観点から前期と同じ期末配当28円（年間配当56円）とします。結果として、年間の配当性向は50.8%となります。次期につきましては、当期と同程度の利益水準を見込んでいることから、当期と同じ年間配当56円（中間配当28円、期末配当28円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下NTTデータ）であり、同社は当社の株式2,106,700株（議決権比率51%）を保有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

eXcellent Companyとして当社が目指すもの

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、XNETが取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、NTTデータグループを始めとする協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人材への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人材を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標

経営目標として掲げていました創業以来のピーク売上高3,370百万円（平成24年3月期）については、当期3,586百万円と大幅に更新することができました。そこで次の目標であるピーク経常利益886百万円（平成16年3月期）目指すためにも、新たな目標として売上高5,000百万円を掲げ、売上と利益を意識した経営を行ってまいります。また、財務面では売上高営業利益率で15%以上を目標とし、高収益体質を維持しながら、有利子負債ゼロの無借金経営を今後も続ける方針です。

(3) 中期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

その中でも、以下の点に積極的に取り組んでまいります。

- ・お客様の業務を理解するために以下のサービスは特に重点的に取り組みます。

AMO (Application Management Outsourcing) = システム運用委託

BPO (Business Process Outsourcing) = 業務プロセス委託

クラウドコンピューティング

- ・お客様のあらゆるニーズにお応えするために、NTTデータならびにNTTデータグループ各社との協力関係を深化させ、具体的な体制を実現させます。(One Stop Shop体制)
- ・グローバルな視点で資産運用業界の現状や変化を確認するために、海外への視察やグローバルなアライアンスも検討を進めてまいります。また、セミナーなどを通じてその情報を発信していきます。

そして、最終的にXNETの使命は以下の2つであると考えています。

- ① 資産運用業界の業務の先生になる。
- ② 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

これを実現することにより、日本の資産運用会社ならびに海外の資産運用会社(日本の現地子会社も含む)に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修をしたり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内で融合しながら、そのスキルをレベルアップしてきます。

具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテラン(業界に恩返しをしたい人)の雇用
- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用
- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛す人(派遣社員等)の採用

もう一つは、NTTデータグループの会社として、グループの商品戦略をどのように支援できるか、また担えるかをグループ各社と共同して具体的に取り組んでいくことも、引き続き課題と捉えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,544	1,123,262
売掛金	139,686	217,450
商品及び製品	73	-
仕掛品	39,070	67,463
前払費用	13,983	13,801
繰延税金資産	36,740	46,480
関係会社預け金	1,994,223	1,821,274
その他	12,212	14,166
貸倒引当金	△181	△3,103
流動資産合計	3,156,353	3,300,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,317	32,519
減価償却累計額	△17,857	△19,791
建物(純額)	10,460	12,728
工具、器具及び備品	147,559	99,779
減価償却累計額	△138,213	△92,530
工具、器具及び備品(純額)	9,345	7,248
有形固定資産合計	19,806	19,977
無形固定資産		
ソフトウェア	655,638	837,490
ソフトウェア仮勘定	133,224	134,823
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	789,856	973,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840,394	2,033,254
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	150,000	-
繰延税金資産	99,630	99,210
破産更生債権等	7,275	-
貸倒引当金	△7,275	-
投資その他の資産合計	2,240,556	2,282,996
固定資産合計	3,050,219	3,276,280
資産合計	6,206,573	6,577,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659	12,389
未払金	138,846	183,329
未払費用	28,638	29,765
未払法人税等	125,171	172,240
未払消費税等	79,151	43,922
前受金	648	29,928
預り金	13,140	13,146
賞与引当金	73,807	98,007
その他	178	-
流動負債合計	460,242	582,730
固定負債		
退職給付引当金	294,301	317,204
資産除去債務	2,828	3,683
固定負債合計	297,130	320,888
負債合計	757,373	903,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,187,342	3,411,600
利益剰余金合計	3,204,739	3,428,997
株主資本合計	5,449,199	5,673,457
純資産合計	5,449,199	5,673,457
負債純資産合計	6,206,573	6,577,076

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
役務収益	3,142,221	3,556,658
商品売上高	19,501	30,084
売上高合計	3,161,722	3,586,743
売上原価		
役務原価	2,276,061	2,465,943
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	73
当期商品仕入高	16,539	25,648
合計	16,539	25,722
商品期末たな卸高	73	-
商品売上原価	16,465	25,722
売上原価合計	2,292,526	2,491,666
売上総利益	869,195	1,095,076
販売費及び一般管理費		
業務委託費	31,630	36,468
給料及び手当	205,601	222,668
賞与引当金繰入額	2,265	3,742
退職給付費用	10,846	2,680
法定福利費	7,361	16,517
賃借料	11,917	11,917
支払手数料	55,585	69,155
貸倒引当金繰入額	45	2,575
租税公課	18,663	27,029
その他	16,378	18,668
販売費及び一般管理費合計	360,296	411,422
営業利益	508,899	683,654
営業外収益		
受取利息	7,070	5,562
有価証券利息	14,930	19,397
雑収入	395	624
営業外収益合計	22,395	25,584
経常利益	531,295	709,238
特別損失		
固定資産除却損	0	375
減損損失	260,515	-
特別損失合計	260,516	375
税引前当期純利益	270,779	708,862
法人税、住民税及び事業税	216,300	262,600
法人税等調整額	3,550	△9,320
法人税等合計	219,850	253,280
当期純利益	50,929	455,582

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,367,738	3,385,135	5,629,595	5,629,595
当期変動額							
剰余金の配当				△231,324	△231,324	△231,324	△231,324
当期純利益				50,929	50,929	50,929	50,929
当期変動額合計	-	-	-	△180,395	△180,395	△180,395	△180,395
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,187,342	3,204,739	5,449,199	5,449,199

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,187,342	3,204,739	5,449,199	5,449,199
当期変動額							
剰余金の配当				△231,324	△231,324	△231,324	△231,324
当期純利益				455,582	455,582	455,582	455,582
当期変動額合計				224,257	224,257	224,257	224,257
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,411,600	3,428,997	5,673,457	5,673,457

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,126,829	3,538,259
原材料又は商品の仕入れによる支出	△16,431	△13,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,685	△35,228
人件費の支出	△1,409,685	△1,469,278
その他の営業支出	△968,193	△1,060,278
小計	805,204	959,554
利息及び配当金の受取額	29,193	30,615
法人税等の支払額	△176,936	△222,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,461	768,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,657	△8,020
無形固定資産の取得による支出	△328,694	△449,263
投資有価証券の取得による支出	△714,281	△300,000
投資有価証券の償還による収入	500,000	100,000
定期預金の預入による支出	△380,000	△140,001
定期預金の払戻による収入	200,000	250,000
関係会社預け金の預入による支出	△37,055	△27,051
関係会社預け金の払戻による収入	-	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,688	△374,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△231,071	△231,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,071	△231,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,298	162,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,843	690,544
現金及び現金同等物の期末残高	690,544	853,260

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319円16銭	1,373円45銭
1株当たり当期純利益金額	12円33銭	110円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	50,929	455,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,929	455,582
普通株式の期中平均株式数(株)	4,130,800	4,130,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。